

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 東光株式会社

【英訳名】 TOKO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 公則

【本店の所在の場所】 埼玉県鶴ヶ島市大字五味ヶ谷18番地

【電話番号】 049 (285) 2511

【事務連絡者氏名】 取締役 田口 康則

【最寄りの連絡場所】 埼玉県鶴ヶ島市大字五味ヶ谷18番地

【電話番号】 049 (285) 2511

【事務連絡者氏名】 取締役 田口 康則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	15,798	17,001	33,574
経常利益	(百万円)	1,037	549	2,794
四半期(当期)純利益	(百万円)	819	1,541	2,543
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	389	1,957	4,395
純資産額	(百万円)	22,500	26,164	26,601
総資産額	(百万円)	46,467	50,453	48,595
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	7.68	14.44	23.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.17	13.49	22.25
自己資本比率	(%)	48.0	51.9	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,664	1,980	3,885
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,236	913	1,485
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	993	1,557	3,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,748	9,073	9,788

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.20	10.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の事業環境は、米国においては、雇用や住宅市場は堅調に推移しており、またドル高・原油安による経済活動への影響も一段落しつつあります。日本経済においては、個人消費や設備投資は緩やかな回復を維持していますが、市場による格差等で、景気回復のペースに鈍化が見られます。欧州経済においては、緩やかな回復が続いており、ユーロ安による輸出の回復が進んでいますが、ギリシャ問題は依然不透明感が続いております。中国においては、金融緩和策が講じられていますが、景気の押し上げには至っていません。

当社グループの属する電子機器市場においては、スマートフォン市場は、世界的には減速傾向にありますが、アジア、アフリカなどの新興地域においては成長が継続しています。パソコン市場は、WindowsXP更新需要は起爆剤とならず、先進地域、新興地域ともにマイナス成長となりました。タブレット端末市場は、大画面スマートフォンとの競合により需要の低下が見られます。自動車市場は、北米においては、自動車ローンの低金利やガソリンの低価格継続、また消費者マインドが高いことなどから、好調な販売を持続しています。欧州においては、新車販売は堅調で前年同月を連続で上回って推移していますが、その伸びには鈍化も見られます。中国においては、日系自動車メーカーは堅調に推移していますが、全体では新車販売台数が減少しており、景気低迷の影響が反映されました。

このような状況の中、当社はスマートフォン、タブレット端末向けのメタルアロイ パワーインダクタDFECシリーズの拡大に注力し、車載市場向けにも高信頼性メタルアロイ パワーインダクタDFEG/H、LF受信アンテナコイル及びLF送信アンテナコイル等の商品について積極的に拡販活動を行いました。その結果、DFECシリーズ及びアンテナコイルの売上増等が影響し、売上高は前年同期比7.6%増の17,001百万円となりました。

(注)メタルアロイは東光株式会社の登録商標です。

収支面につきましては、営業利益は652百万円(前年同期は1,263百万円)、経常利益は549百万円(前年同期は1,037百万円)、四半期純利益は1,541百万円(前年同期は819百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較においては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1. コイル商品部門

インダクタ、フィルタ等で構成されており、主として無線通信機器市場、車載機器市場、情報機器市場、AV機器市場に使用されています。主にスマートフォン向けにメタルアロイ パワーインダクタDFECシリーズと車載市場向けLF受信・送信アンテナコイルが増加し、売上高は前年同期比11.5%増の16,234百万円となりました。営業利益は前年同期比601百万円減少の493百万円となりました。

2. その他商品部門

誘電体フィルタ、デジタルラジオ用モジュール等で構成されており、主として無線通信機器市場、情報機器市場、車載機器市場に使用されています。デジタルラジオ用モジュールが減少し、売上高は前年同期比37.7%減の767百万円となりました。営業利益は前年同期比8百万円減少の159百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、たな卸資産の増加、増産投資による固定資産の増加等により、前連結会計年度末比1,857百万円増加の50,453百万円となりました。

(負債)

負債は、退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付に係る負債の増加、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比2,295百万円増加の24,289百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益計上の一方、退職給付に関する会計基準等を適用したこと等により、前連結会計年度末比437百万円減少の26,164百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、海外事業所の為替換算差額を含め、前連結会計年度末と比べ715百万円減少し、9,073百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、税金等調整前四半期純利益1,750百万円、仕入債務の増加1,610百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、たな卸資産の増加1,116百万円となりました。以上の結果、1,980百万円のキャッシュ・イン(前年同期は1,664百万円のキャッシュ・イン)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、販売権譲渡による収入1,224百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、有形固定資産の取得による支出1,914百万円となりました。以上の結果、913百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は1,236百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、短期借入金の純増加額139百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、長期借入金の返済による支出1,150百万円、配当金の支払額320百万円となりました。以上の結果、1,557百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は993百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

(基本方針の内容)

当社は、企業価値の最大化を図るために、株主共同の利益または企業価値を著しく損なう恐れのある濫用的な買収等を未然に防ぎ、中長期的な観点から安定的な経営を行うことが必要であると考えています。

現時点では特別な買収防衛策は導入しておりませんが、当社株式の大規模な買付行為が発生した場合には、当該買付行為を行おうとする者に対し、必要かつ十分な情報の提供を求めるとともに、適切な情報開示や株主の皆様が検討に必要な期間の確保に努め、また、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じて参ります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は678百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	108,122,646	108,122,646	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	108,122,646	108,122,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		108,122,646		17,446		3,803

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	68,101	62.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,587	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,486	1.37
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,432	1.32
山内正義	千葉県浦安市	1,208	1.12
UNITED NATIONS FOR THE UNITED NATIONS JOINT STAFF PENSION FUND A UN ORGAN (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P.O.BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	675	0.62
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	534	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	504	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	481	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	479	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	479	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	479	0.44
計		77,446	71.63

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,587千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,486 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	504 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	481 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	479 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	479 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	479 "

2. 上記のほか当社保有の自己株式1,420千株(1.31%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,420,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,081,000	106,081	同上
単元未満株式	普通株式 621,646		同上
発行済株式総数	108,122,646		
総株主の議決権		106,081	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式225株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東光株式会社	埼玉県鶴ヶ島市 大字五味ヶ谷18番地	1,420,000		1,420,000	1.31
計		1,420,000		1,420,000	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,929	9,287
受取手形及び売掛金	1, 2 7,388	1 7,149
商品及び製品	4,661	5,334
仕掛品	453	526
原材料及び貯蔵品	1,946	2,652
繰延税金資産	261	357
その他	1,382	1,917
貸倒引当金	36	39
流動資産合計	25,987	27,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,652	11,653
機械装置及び運搬具	36,611	38,298
工具、器具及び備品	5,823	5,989
土地	989	990
リース資産	417	417
建設仮勘定	1,009	962
減価償却累計額及び減損損失累計額	36,319	37,531
有形固定資産合計	20,184	20,779
無形固定資産	359	368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243	1,311
繰延税金資産	214	213
その他	606	594
投資その他の資産合計	2,064	2,119
固定資産合計	22,608	23,267
資産合計	48,595	50,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,528	4,118
短期借入金	4 5,874	4 5,750
未払法人税等	269	269
賞与引当金	494	379
事業譲渡損失引当金	288	288
リース債務	88	82
繰延税金負債	21	-
設備関係未払金	510	531
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	4 1,500
その他	1,976	2,443
流動負債合計	12,052	15,362
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4 1,500	-
長期借入金	4 4,960	4 4,040
役員退職慰労引当金	14	17
退職給付に係る負債	2,762	4,452
リース債務	38	0
繰延税金負債	440	364
長期設備関係未払金	217	51
その他	8	-
固定負債合計	9,941	8,926
負債合計	21,993	24,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,446	17,446
資本剰余金	3,803	3,803
利益剰余金	4,532	3,977
自己株式	471	474
株主資本合計	25,310	24,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	483
為替換算調整勘定	1,309	1,569
退職給付に係る調整累計額	682	643
その他の包括利益累計額合計	993	1,409
少数株主持分	298	2
純資産合計	26,601	26,164
負債純資産合計	48,595	50,453

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,798	17,001
売上原価	10,776	11,868
売上総利益	5,022	5,133
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,285	1,531
賞与引当金繰入額	246	296
退職給付費用	77	106
研究開発費	553	678
その他	1,596	1,867
販売費及び一般管理費合計	3,758	4,480
営業利益	1,263	652
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	15	17
受取補償金	43	-
その他	76	24
営業外収益合計	142	52
営業外費用		
支払利息	99	67
為替差損	155	24
支払手数料	60	-
その他	53	64
営業外費用合計	368	156
経常利益	1,037	549
特別利益		
固定資産売却益	3	3
負ののれん発生益	-	53
投資有価証券売却益	-	23
販売権譲渡益	-	1,224
特別利益合計	3	1,306
特別損失		
減損損失	27	47
事業構造改善費用	-	51
その他	-	6
特別損失合計	27	104
税金等調整前四半期純利益	1,013	1,750
法人税、住民税及び事業税	262	403
法人税等調整額	87	194
法人税等合計	175	209
少数株主損益調整前四半期純利益	838	1,541
少数株主利益又は少数株主損失()	19	0
四半期純利益	819	1,541

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	838	1,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	118
為替換算調整勘定	1,068	259
退職給付に係る調整額	-	38
その他の包括利益合計	1,228	416
四半期包括利益	389	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396	1,957
少数株主に係る四半期包括利益	6	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,013	1,750
減価償却費	1,161	1,425
減損損失	27	47
退職給付引当金の増減額(は減少)	61	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
事業構造改善費用	-	51
販売権譲渡益	-	1,224
受取利息及び受取配当金	22	28
支払利息	99	67
負ののれん発生益	-	53
有形固定資産処分損益(は益)	3	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	23
売上債権の増減額(は増加)	562	174
たな卸資産の増減額(は増加)	227	1,116
仕入債務の増減額(は減少)	876	1,610
その他	520	219
小計	2,187	2,410
利息及び配当金の受取額	22	28
利息の支払額	101	68
法人税等の支払額	444	389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664	1,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,216	1,914
有形固定資産の売却による収入	7	40
無形固定資産の取得による支出	22	36
投資有価証券の売却による収入	-	83
子会社株式の取得による支出	5	241
販売権譲渡による収入	-	1,224
その他	0	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,236	913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	497	139
長期借入金の返済による支出	791	1,150
リース債務の返済による支出	42	43
割賦債務の返済による支出	327	180
自己株式の取得による支出	8	3
配当金の支払額	320	320
財務活動によるキャッシュ・フロー	993	1,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	884	715
現金及び現金同等物の期首残高	10,632	9,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,748	9,073

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,775百万円増加し、利益剰余金が1,775百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	17百万円	8百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、前連結会計年度末日満期手形については第1四半期連結会計期間に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	8百万円	百万円

3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引金融機関6社(前連結会計年度は5社)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	12,621百万円	13,774百万円
借入実行残高	3,047 "	3,150 "
差引額	9,574 "	10,624 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	320	利益剰余金	3	平成25年12月31日	平成26年3月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	320	利益剰余金	3	平成26年12月31日	平成27年3月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が1,775百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コイル商品	その他商品	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,565	1,233	15,798		15,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,565	1,233	15,798		15,798
セグメント利益	1,095	168	1,263		1,263

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コイル商品	その他商品	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,234	767	17,001		17,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,234	767	17,001		17,001
セグメント利益	493	159	652		652

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来2つの事業部からなっていた組織体制を集約し、第1四半期連結会計期間より1事業部制へ移行いたしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「コイル応用商品」、「モジュール商品」、「固体商品」の3区分から、第1四半期連結会計期間より「コイル商品」、「その他商品」の2区分に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.68円	14.44円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	819	1,541
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	819	1,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,727	106,707
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.17円	13.49円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	7,575	7,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

東光株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。